

ご あ い さ つ

皆様方におかれましては、平素から大変お世話になっており、改めて厚くお礼を申し上げます。また、医療従事者をはじめ、新型コロナウイルス感染症への対応にご尽力いただいている方々に深く感謝を申し上げます。

広島県内で新型コロナウイルス感染症が確認されて2年が経過しました。収束の兆しが見えない感染症は、変異株の出現とともに感染拡大の波が大きく姿を変えながら押し寄せ、感染拡大時には、緊急事態措置やまん延防止等重点措置の適用とともに厳しい行動制限が県民に求められ、感染による健康被害、医療提供体制のひっ迫、公共サービスや事業活動の停滞など、長期にわたり私達の生活は影響を受けてきました。

県では、PCR検査体制や感染予防への支援などの感染拡大防止対策、入院病床や宿泊療養施設などの医療提供体制の確保、福祉関係施設や妊産婦・子育て世帯への支援等の生活支援対策、制度融資や月次支援金などの事業者支援・雇用維持など、集中的な対策を実施してきており、その予算規模は累計で5,076億円にまで膨れ上がっています。

現在、すべての不安を解消する万能薬はありませんが、先行き不透明な中においても、子供達の未来を閉ざすことにならないよう、この難局を社会が一体となって乗り切っていく必要があると考えています。

広島県議会2月定例会は、32日間にわたる審議を経て3月18日に閉会しました。本会議では多岐にわたる政策課題について論戦を交わし、過去最大の1兆1,440億円の令和4年度当初予算などを成立いたしました。

引き続き、広島県の発展と活力ある福山市の実現に向け、全力で取り組んでまいりますので、皆様のご意見をお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

令和4年3月

令和元年の参議院議員通常選挙を巡る河井夫婦による前代未聞の買収事件は、昨年10月までに夫婦とも有罪となりました。一方、検察庁が不起訴処分とした地方議員を含む100名の被買収側については、本年1月に検察審査会が35名を起訴相当、46名を不起訴不当と判断し、その後、検察当局は再捜査の末、県議会議員10名を含む34名を起訴しました。そして県議会では、これまで8名の議員が辞職し、職に留まる2名の議員に対する辞職勧告決議を2月定例会で可決しました。広島市議会でも、12名の議員が起訴され、6名の議員が辞職し、職に留まる6名の議員に対する辞職勧告決議を2月定例会で可決しました。他の市町でも多くの首長や議員が辞職しています。

この事件が地方議員の倫理観のみならず政治に対する県民の不信を招いたことは痛恨の極みであり、政治に身を置く者として、これまで以上に高い倫理観を持ち、自らの行動を律し、信頼の回復に尽くしてまいります。